

令和4年度（一社）美しい伊豆創造センター事業計画

○伊豆半島観光戦略推進（DMO）事業

1. 事業概要

伊豆半島グランドデザインの推進組織として、伊豆半島の観光地域づくりにおける課題解決に向けた取り組みを実行するとともに、伊豆半島ジオパーク推進協議会との統合を踏まえた事業を展開する。また、連携する域内関係者のすそ野を広げ、域内全体の観光地域づくりを推進する。

2. 事業目的

伊豆半島グランドデザインや観光アクションプランに基づく具体的な取り組みを進め、伊豆半島における新しい観光テーマの創出や流通促進を図るため、特定テーマに即した観光コンテンツをターゲットに響く企画・商品化に係る取組を実施し、域内の観光消費額拡大に努める。

また、ブランドスローガン「ジオリゾート伊豆（仮称）」の周知を図り、伊豆半島地域のブランド力向上と地域経済への波及、また食資源や地域の文化を取り入れた新たな観光商品の造成を目指す。

3. 事業効果

各事業で指標（目標）を定め、その達成度合いと推進事業の検証を行い、より効果的な事業への転換を図る。

「ジオリゾート伊豆（仮称）」の主要テーマである「サイクリングリゾート伊豆」の全国発信や他団体・企業との連携イベント、「伊豆いち」の実施などを通じ、伊豆でのサイクリングの魅力を感じてもらうことで、事業関係者だけでなく宿泊施設や飲食店等への経済波及効果が期待できる。

また、従来型の観光PRや物産販売に留まらず、伊豆半島の魅力を総合的に発信することにより、ブランド力向上に加え、地域への経済波及や活性化への寄与が期待できる。

4. 主要事業

（1）「ジオリゾート伊豆（仮称）」ブランディング推進事業【新規】

- ・経営理念およびブランドスローガン（「ジオリゾート伊豆（仮称）」）の決定
ジオ協の統合を踏まえ、ジオパークの恩恵を最大限に活用し来訪者と生活者の満足度向上に貢献するための取組を展開するため、組織の根幹となる基本理念とビジョン、中期活動方針を策定する。

- ・サステイナブルな観光コンテンツ強化モデル事業
ジオリゾート伊豆（仮称）体験／教育プログラム磨き上げ
モニターツアー企画造成調査 ほか

（２）観光総合開発事業

- ・観光コンテンツ商品開発事業
静岡県観光協会と連携した魅力的な素材を活用した観光コンテンツ・商品開発の支援（関係事業者との連携）、
ジオ教育プログラムのセールス及びセミナー、現地視察の実施
南アルプスユネスコエコパークとの連携、相互交流及び教育プログラムの流通促進
- ・観光事業者採用支援事業
伊豆半島ホテル温泉旅館合同会社説明会の開催、首都圏・静岡県内大学・専門学校への就職斡旋情報提供、留学生マッチング相談会開催
- ・デジタルマーケティング推進事業
デジタルマーケティングを取り入れた観光地域づくり
- ・ワーケーション推進事業
伊豆半島におけるワーケーションの取組みを後押し
関係人口増加による、移住・定住の促進
- ・第２のふるさとプロジェクト事業の実施
観光庁が進める「第２のふるさとプロジェクト」関連事業の実施
耕作放棄されたミカン畑を使用した実証実験（沼津市西浦地区）

（３）伊豆半島サイクルフレンドリー事業

- ・サイクリングリゾート伊豆PR事業
- ・「伊豆半島一周サイクリング」開催事業
- ・E-bikeの聖地化推進事業【新規】
事業者と提携をしたE-bikeツアーの実施やE-bikeをテーマとしたプロモーション動画を作成する
- ・サイクリングエリア交流事業
- ・風景街道連携事業【新規】
「なごみの伊豆 なごみの道」風景街道」の事務局として、国からの委託を受け、風景街道に関連した事業を実施

(4) 地域ブランド化事業

- ・伊豆半島の食コンテンツの強化
伊豆の自慢プリン事業、カタログギフト事業、伊豆の自慢ビール事業
- ・食資源による魅力発信事業
首都圏の大型ショッピングモール及び道の駅にて観光物産展を開催。
既存のECサイトを集約しPR冊子やHPにまとめて広域的なPRを実施

○国内観光誘客事業

1. 事業概要

伊豆の主要マーケットである首都圏等での観光キャンペーンの開催、また国内で開催される大型観光展等に出展し、地域外へ伊豆の魅力をPRする。

静岡県大型観光キャンペーン推進協議会主催のふじのくにしずおか観光大商談会への参加、交通事業者等と連携したエージェントセールスなどを積極的に実施し、継続して観光交流のプロモーションを実施していく。

また、2022年12月から2023年2月まで実施されるJR東日本重点販売キャンペーンに焦点を置いたキャンペーン事業を展開する。加えて、2022年1月から放映される大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に関連し、県の広域協議会や伊豆の国市推進協議会とも連携し、伊豆半島の歴史などの魅力についてもPRを行う。

2. 事業目的

伊豆半島全体を面と捉え、ブランドスローガン「ジオリゾート伊豆（仮称）」のもと、自然・食・歴史・文化といった地域の豊かな観光素材を外へ発信していくことで、地域全体の観光来遊客数の増加を図る。

3. 事業効果

伊豆半島全体を面と捉えた広域の観光PRを実施することで、来遊客を地域全体に周遊させることができる。

4. 主要事業

- ・ツーリズムEXPO ジャパン 2022（東京ビックサイト）など、静岡県と連携した国内観光展への出展及びJR主要駅等での観光プロモーション、セールスの実施
- ・ふじのくにしずおか観光大商談会（東京・名古屋・大阪）の参加及び交通事業者等と連携したメディア・エージェントセールスの実施
- ・JRグループ及び旅行会社主催のエージェント説明会に積極的に参加し、商品造成の依頼及び伊豆への誘客促進を図る

- ・伊豆総合パンフレットの増刷
- ・昨年に引き続き、2022年度の重点販売地域として「伊豆・箱根・湯河原」が決定し、伊豆半島全体での取り組みを継続
- ・大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の県の広域協議会及び伊豆の国市推進協議会と連携し、伊豆半島の歴史などの魅力をPRし、舞台地の伊豆の国市だけでなく伊豆半島全体への周遊促進を図る

○インバウンド（外国人観光客等誘客）事業

1. 事業概要

伊豆地域全体を、外国にPRすることで、伊豆地域全体の認知度を上げる。特に、外国人観光客にとって行政区割りより、観光地としての魅力を伝えるためにも、スケールメリットを考えて事業を推進する。

コロナウィルスの関係で、現地での観光プロモーションが出来ない状況を踏まえ、情報発信事業を主とした事業を展開し、並行して、旅行商品の開発を行う。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外からの観光客の回復の見通しが立たない中、来るべきインバウンドの復活に向け、外国語ホームページの運営等の情報発信を継続して行うとともに、団体旅行から小グループ旅行に適した旅行商品の開発を行い、継続したツアープランを企画する。

また、新たに、現地及びOTA等の訪日専門の旅行会社と連携し、旅行商品開発にて企画したツアー商品及び個人旅行を意識した旅行プランを、旅行商品として販路を設定し、インバウンド旅行商品の販路拡大を図る。

2. 事業目的

来るべきインバウンドの復活に向け、伊豆地域を目的地とするための魅力や素材を情報発信するとともに、旅行商品の開発を行い、現地及びOTA等の訪日専門の旅行会社と連携し、旅行商品の販路を設定し、インバウンド旅行商品の販路拡大を図る。

3. 事業効果

伊豆地域の紹介を、県観光協会及び日本政府観光局（JNTO）と連携して情報発信することで、相乗効果が見込める。

併せて、旅行商品の開発を行い、商品を販売ルートに乗せるようにすることで、伊豆を訪れる外国人観光客の増加を図る

4. 主要事業

(1) インバウンド向け情報発信事業

- ・ 外国語ホームページ管理・新規情報の掲載・動画製作
- ・ SNS、旅行ガイドブック、メディアサイトへの情報発信
- ・ HPの閲覧数の増を見据えた広報宣伝
- ・ 「EXPAT EXPO」等の国内で開催される観光展への出展
- ・ JNTO、静岡県海外事務所及び県観光協会と連携した情報発信

(2) インバウンド向け旅行商品開発事業

- ・ 旅行商品としての各種体験プログラムの開発
- ・ 旅行商品開発に伴う現地調査、旅行会社等のファムトリップの実施
- ・ 静岡県海外事務所及び県観光協会と連携した旅行商品の開発

(3) インバウンド向け旅行商品販売事業【新規】

- ・ インバウンド向け旅行商品の販売ルートの設定
- ・ 現地旅行会社及びOTAを活用した旅行商品の販売
- ・ 個人旅行をメインとした販路の拡大
- ・ 観光展への出展

○伊豆半島観光情報発信事業

1. 事業概要

伊豆半島全域の観光情報を横断的に発信する伊豆観光公式サイト「美伊豆 B-I-Z U」の記載内容の充実を図り、13市町の観光ホームページへの誘導を図るとともに、周遊ルート案内サービスアプリ「Japan Concierge」により、市町観光ホームページと連動した周遊ルート案内サービスを行う。

また、次代の主要客層となる若年層、特にF1層に対して、Instagram やTwitterなどのSNSを活用した効果的な情報発信を引き続き実施する。

2. 事業目的

伊豆観光公式サイト「美伊豆 B-I-Z U」において、伊豆半島全域の観光情報を横断的に発信することで、閲覧者の利便性の向上を図り、来訪意欲を高める。

3. 事業効果

総合的観光情報サイトとすることで、伊豆への来訪客がより観光情報・観光関連情報

を取得しやすくなり、また並行してSNSやその他広告媒体での情報提供も行うことで、より幅広い層への効果的な観光誘客が可能となる。

4. 主要事業

(1) 伊豆半島観光情報発信強化事業

- ・伊豆観光公式サイト「美伊豆 B-I-Z-U」の記載内容の充実
伊豆半島全域の観光情報を横断的に発信する。
- ・周遊ルート案内サービスアプリ「Japan Concierge」の継続運用

(2) SNS等を活用した情報発信強化事業

- ・InstagramやTwitterなどのSNS等を活用した情報発信
主要ターゲット層であるF1層に対し、InstagramやTwitterなどによる効果的な情報発信を実施する。

○ジオパーク基本計画・行動計画推進事業

1. 事業概要

伊豆半島ジオパークは2018年度にユネスコ世界ジオパークの認定を受け、2021年度に向こう5か年の新たな「基本計画と行動計画」を策定した。

ユネスコ世界ジオパーク活動として、本基本計画・行動計画に基づき、地域住民が主体的かつ継続して持続可能な地域づくりの取組みに向け、ジオ関係者、ジオガイド・ガイド団体、各地のビジターセンターとも連携し、事業を推進する。

2. 事業目的

ジオパーク活動を推進していくうえで、地域の住民や子どもがジオパークの理念を正確に理解し、伊豆半島への来訪者に伝えることが重要となる。このため、認定ジオガイド養成講座や認定ジオガイド資格証取得者のスキルアップ活動等により、ジオガイドの育成を推進する。また、ジオガイドの積極的な活用とジオパークを担う人材の育成により、ジオパーク関係者の拡大を図るとともに、サイエンスカフェ等の普及啓発事業や学校との連携、ジオツーリズムの推進等様々な活動を通じて、ジオパークの認知度のブランド力の向上と地域住民への愛着度の向上に努める。

3. 事業効果

ジオパークに係る人材の育成や普及活動、地域と連携し楽しくジオを学べるイベント、学校教育での普及教育を通じ、伊豆半島ジオパークの地域への更なる普及が進み、地域住民主導の活動が定着する。またジオガイドやジオサイトを活用したジオツーリズムやエコツーリズムの推進を通じ、ジオサイトの保全と利活用が進み、持続可能な伊豆半島の観光地域づくりに寄与する。

4. 主要事業

(1) 認定ジオガイド養成事業

- ・ ジオパーク認定ジオガイドの養成事業
- ・ 認定ジオガイドの資質の向上にむけたスキルアップ講座等研修
- ・ 認定ジオガイドの資格更新講習の実施、学校教育ジオガイド人材育成、
- ・ ジオ検定（1級から3級）の実施によるジオの普及

(2) サイエンスカフェ・ジオカフェ等開催事業

- ・ ジオパークの普及啓発を目的に、地域の資源とジオパークの視点を通じ、楽しく学び、交流の場づくりとなるサイエンスカフェやジオカフェ等を定期的に実施。

(3) 学校教育でのジオ学習の普及事業

- ・ ジオ教育教材を活用した学校でのジオ学習の推進
- ・ 新規導入ジオ学習講師無償派遣事業
- ・ 小・中・高校・特別支援学校等との学校連携による普及活動
- ・ ESD（持続可能な開発のための教育）活動拠点としての活動
- ・ 防災（減災）教育普及事業

(4) ジオツーリズム促進事業

- ・ 認定ジオガイドによるジオツアーの催行や自然の保全と活用に十分配慮したエコツアー、教育旅行、防災（減災）とも連携を図りながら、地域内の認定ジオガイドや事業者と連携して取り組む。

○ジオパーク調査研究事業

1. 事業概要

専門職員（研究員）による様々な専門分野の研究関連活動や学会への参加により、研究員のスキルアップを図る。

また、ジオパーク活動の特徴の一つであるジオパーク同士のネットワーク活動のため、世界ジオパークネットワーク（以下、「GGN」という。）、アジア太平洋ジオパークネットワーク（以下、「APGN」という。）、日本ジオパークネットワーク（以下、「JGN」という。）への活動に参加し、調査研究の情報共有や相互交流を通じ当ジオパークの情報発信や情報収集を行い、ネットワーク交流や研究活動の強化を図る。

2. 事業目的

伊豆半島における学術研究の底上げを図るとともに、ジオパーク部門所属の専門職員（研究員）自体が研究を実践することで得る知見を実質的な保全活動にも役立てていく。

GGN、APGN、JGNなどをはじめとしたジオパーク同士のネットワーク活動に積極的に参加し、貢献することにより、ジオパーク相互で活動の活性化を図りネットワークの構築を目指す。

3. 事業効果

専門職員による各専門分野の研究関連活動調査研究により、研究員のスキルアップが図られ、伊豆半島における学術研究の蓄積と情報発信によりジオパーク研究の認知度の向上と伊豆半島ジオパークの価値の向上に寄与することが期待される。

4. 主要事業

(1) 研究事業

- ・専門職員による当ジオパークにかかる各専門分野の研究関連活動と学会等への参加及び発表（研究内容の地域内へのフィードバックによる認知度向上）

(2) 伊豆半島の研究保全基金事業

- ・伊豆半島における様々な分野での研究助成制度により研究活動を支援する。
- ・研究者および高校生による研究成果発表会の開催

(3) 研究・学術ワーキング

- ・これまでのジオパーク推進協議会の学術部会を継承する組織として、当ジオパークの活動に必要な調査・研究活動に取り組む。

(4) GGN・APGN・JGN活動事業

- ・GGN・APGN・JGNが実施する各種プログラムへの参加・協力・貢献
- ・ユネスコによる世界ジオパーク認定（再認定も含む）現地審査員の派遣
- ・国際会議、共同イベント、情報発信事業等への参加・協力

○ジオパーク地域連携事業

1. 事業概要

地域住民がジオの視点を理解し、ボトムアップの活動を自主的に継続、継承することがジオパーク活動の基礎であるとの認識のもと、これまで培った地域や域内事業者との連携を一層強化させ、ジオパーク活動によって持続可能な地域づくりに貢献する。

2. 事業目的

伊豆半島の様々な風景を描いたこども絵画展示コンクールの開催と地域内の各ビジターセンターとの連携による地域に関する認知度の向上を図り、子供たちへの伊豆への愛着を深める。

地域活性化事業を通じ、地域住民が、ジオパークや伊豆半島に関する知見の底上げを図りつつ認知度の向上を図り、来訪者に向けた伊豆半島の付加価値向上につなげる。

3. 事業効果

各地域の様々な関係機関との連携事業の実施により、ジオパークの認知度向上の普及啓発を図るための事業に取り組む。パートナーシップ提携事業者や地域と連携した様々な事業を行うことにより、ジオパークの普及啓発効果が期待できる。

4. 主要事業

(1) 絵画コンクール事業

- ・伊豆半島の風景やジオサイトを題材にしたコンクール様々な風景を描いた絵画を小・中学生に募集し、伊豆半島各地で優秀作品の巡回展示を行う。

(2) 地域活性化事業

- ・アフターコロナを考慮し、ジオサイト巡り等屋外での参加体験イベントの開催
- ・パートナーシップ提携事業者との共同事業の開催
- ・大型統合マップの制作、web広報、メディアへの取材協力等、各種広報事業

○ユネスコ世界ジオパーク改善勧告対応事業

1. 事業概要

2018年に世界ジオパーク認定時に示された9つの改善勧告は、当ジオパークに示された課題であり、構成自治体、地域住民とともに取り組むことが求められた。

(2021年11月末時点では、新型コロナウイルスにより、再認定審査にむけた準備作業を行っているが、日程は未定である)

勧告内容への対応として、構成市町やビジターセンター、ジオガイドの皆さんとの連携を密に対応し、ユネスコ世界ジオパークの再認定を目指して取り組む事業である。

2. 事業目的

勧告については適切な対応を行うとともに、評価を受けた取り組みについてはさらにその活動を励行して、地域主導の継続した取り組みとして定着するよう努めなければならない。一方、国内外のジオパークやユネスコ理念を共有する世界遺産やエコパークの交

流を促進していくことで、ジオパーク概念の紹介やジオサイト保全など、相互に有益な技術移転についても、日々の取組を審査員に説明する。

世界ジオパーク認定後も各国からのジオパークの視察を受入れるなど、ジオパーク普及や能力支援を重ね、当ジオパーク活動のプレゼンス強化に努めていく。

3. 事業効果

世界ジオパーク認定時に示された改善勧告9項目を踏まえ、行政、ジオガイド、地域の関係者とともにジオパーク活動を充実させ、世界ジオパークの認定継続を発展させ伊豆半島ジオパークの国内外での認知度と魅力向上を図る。

4. 主要事業

(1) 再認定対応事業

- ・ユネスコ世界ジオパーク再認定にかかる審査の準備と対応を行う。
- ・再認定審査で指摘を受ける課題への対応事業を行う。

(2) ユネスコ世界ジオパークとの交流促進事業

- ・MOUを締結したチレトゥーパラブハンラトゥUGGP(インドネシア共和国)やAPGN(アジア太平洋ジオパークネットワーク)域内の世界ジオパークとの学校教育での連携、教育旅行や視察の受け入れを行い、交流・協力を進める

(3) 可視化向上事業

- ・WEB広報による情報発信、メディアへの取材協力等、各種広報事業
- ・市町や地域が取り組むサイト案内看板整備にかかる助言、データ提供によるサポート活動

(4) 文化遺産目録の作成と情報発信・利活用事業

(5) パートナーシップ協定の締結と協定に基づく相互連携事業

- ・域内のユネスコ世界文化遺産「韮山反射炉」との連携事業
- ・企業や事業者との連携協定に基づく連携事業
- ・大学との連携協定に基づく連携事業

(6) 「基本計画」「行動計画」の策定と事業推進

- ・令和3年7月の総会で承認をうけた基本計画・行動計画に基づき、保全と研究、教育活動、ツーリズム・地域振興、災害リスク軽減、運営体制の強化、ネットワーク活動の強化とパートナーシップ、普及広報・情報発信事業の7つの基本事業を計画的に実施する。

(7) GGN・APGN・JGN活動事業

- ・ GGN・APGN・JGNが実施する各種プログラムへの参加・協力・貢献
- ・ ユネスコによる世界ジオパーク認定（再認定も含む）現地審査員の派遣
- ・ 国際会議、共同イベント、情報発信事業等への参加・協力

○ジオリア管理運営事業

1. 事業概要

ジオリアは伊豆半島ジオパークの中央拠点として 2016 年 4 月にオープンした施設であり、常駐するジオガイドによる訪問者への普及啓発活動、半島内のサイトの見どころの紹介と解説、教育活動の拠点として活用されている。

基本計画に基づき、ジオリアの常設展のほか企画展の開催（年 2 回程度）、イベントを開催し、ジオパークを楽しみながら学べる環境づくりを行い、半島域内の回遊を高める企画展示とジオガイドによる案内業務を実施する。

2. 事業目的

ジオリアの常設展や企画展、各種イベントの開催を通じ、観光来訪者・在住者（子供から大人までの）への教育普及と併せ、伊豆半島ジオパークの普及啓発を行う。

来訪者への案内業務は、伊豆半島ジオガイド協会に業務委託をし、引き続き、コロナ対策に万全を期しつつも、来館者への普及拠点としての機能強化を図る。

また各ビジターセンターとのネットワークの構築を強化し、来訪者への情報発信を適切に行い、域内来訪者のジオパークの情報発信拠点として来館者の満足度の向上と域内への回遊を促進する。

3. 事業効果

新型コロナウイルス感染拡大による移動自粛や緊急事態宣言を受けての臨時休館などにより、開館 5 年目となる 2020 年度の総入館者数は大幅に減少（前年度比 69%減の 5,926 名）した。国レベルの緊急事態であることを踏まえるとやむをえない措置であったが、新年度もコロナ対策に万全を期すことを最優先した管理運営を行う。域内のユネスコ世界遺産との連携企画等により、コロナ終息後を見据え、伊豆半島ジオパークの拠点として来訪者（小学生から社会人まで）へのジオパーク活動普及が期待できる。

4. 主要事業

(1) ジオリア管理運営事業

- ・ ジオリアの管理運営
- ・ 常設展、企画展（年 2 回程度）、イベントの開催、関連商品の販売

<その他事業>

1. 道路関連事業

- (1) 伊豆半島道路ネットワーク会議
「伊豆半島道路ネットワーク会議」のメンバーとして、伊豆半島道路ネットワークの利活用による地域活性化を図る。
- (2) 伊豆道の駅ネットワーク協議会
道の駅のネットワーク化し多様な観光情報を道の駅を起点に一体的に発信するとともに、伊豆半島の周遊観光を促進し、観光競争力を強化していく。
- (3) “なごみの伊豆 なごみの道” 風景街道
伊豆半島全域を対象として活動する「“なごみの伊豆 なごみの道” 風景街道」の事務局として、風景街道関連の事業を実施していく。

<参考>

「“なごみの伊豆 なごみの道” 風景街道」

○地域

国道 135 号、136 号、414 号を中心とした伊豆半島内の道路周辺

○活動目的

伊豆の道が住民や観光客にとって“なごみの道”になるように、伊豆の道風景を住民主体のパートナーシップで守り、磨き、活かしていく。

- (4) 太平洋岸自転車道「日本風景街道」中部ルート連絡会
太平洋岸自転車道に接続・隣接する日本風景街道7ルートが連携、協力し、ナショナルルートに指定された太平洋岸自転車道と地域を結ぶ牽引役となるよう、取り組んでいく。

2. 大学との連携

地域の人材育成や、観光コンテンツの磨きあげなどに学問的なアプローチを図るため、県内にある大学との連携を進めていく。